

第8章 計画の目標と評価

1 計画の目標の基本的な考え方

まちづくりの方針(ターゲット)である「将来にわたって持続可能な朝霞市のための次の一手」となる、低炭素型で人が中心となる都市構造の構築」を実現するためには、各種施策を着実に進める必要があります。

そのためには、まちづくりの方針(ターゲット)にもとづく「誘導方針(ストーリー)」について、それぞれが目指す目標及び目標達成により期待される効果を定量化することが重要です。

本計画では、「基本的な誘導方針」と「次の一手」のための誘導方針(朝霞市独自のストーリー)」について、「基本的な評価指標」と「朝霞市独自のストーリーの実現による効果」を対応させ、それぞれ定量的な目標値を設定します。

【計画の目標指標の設定】

【まちづくりの方針(ターゲット)】

将来にわたって持続可能な朝霞市のための「次の一手」となる、
低炭素型で人が中心となる都市構造の構築

■ 基本的な誘導方針

- ①都市拠点に都市機能を誘導し拠点性を高めます。
- ②交通利便性の高いバス路線沿線に居住を誘導し公共交通の持続性を高めます。
- ③自然災害や二次災害による被害が想定されるエリアの災害リスクを低減させるとともに、安全なエリアへのゆるやかな誘導を図ります。

■ 「次の一手」のための誘導方針(朝霞市独自のストーリー)

- ④高齢化やバリアフリーにも対応したきめ細やかな交通ネットワークを形成します。
- ⑤都市拠点内のウォークブル化(歩いて暮らせる、居心地が良い空間づくり)を推進します。
- ⑥マイカーに依存しない移動手段の促進に加え、建築物の省エネやグリーンインフラの導入等による低炭素型の市街地整備・交通体系構築を推進します。
- ⑦次世代を担う子どもたちのために交通安全対策のまちづくりを推進します。

基本的な目標の評価指標

朝霞市独自のストーリーの
実現による効果の指標

2 評価指標

(1) 基本的な目標の評価指標

① 都市機能誘導区域内の誘導施設立地の促進

基本的な誘導方針「①都市拠点に都市機能を誘導し拠点性を高めます。」の評価指標として、人口1,000人あたりの小売事業所売場面積を指標とします。

基本的な目標の評価指標	現況値	目標値
	令和4(2022)年	令和27(2045)年
人口1,000人あたりの小売事業所売場面積	437.8 m ²	690 m ²

② 居住誘導区域の居住の誘導

基本的な誘導方針「②交通利便性の高いバス路線沿線に居住を誘導し公共交通の持続性を高めます。」の評価指標として、居住誘導区域内の人口密度及び路線バスの年間利用者数を指標とします。

基本的な目標の評価指標	現況値	目標値
	令和2(2020)年	令和27(2045)年
居住誘導区域内の人口密度	136人/ha	138人/ha
路線バスの年間利用者数	784万人	808万人

③ 災害対策または安全なエリアへの誘導

基本的な誘導方針「③自然災害や二次災害による被害が想定されるエリアの災害リスクを低減させるとともに、安全なエリアへのゆるやかな誘導を図ります。」の評価指標として、3m以上の浸水想定区域の人口を指標とします。

基本的な目標の評価指標	現況値	目標値
	令和2(2020)年	令和27(2045)年
3m以上の浸水想定区域の人口	13,045人	12,953人

(2) 朝霞市独自のストーリーの実現による効果の指標

① きめ細かな交通ネットワークの形成

「次の一手」のための誘導方針（朝霞市独自のストーリー）「④高齢化やバリアフリーにも対応したきめ細やかな交通ネットワークを形成します。」の指標として、公共交通空白地区の改善数を指標とします。

朝霞市独自のストーリーの 実現による効果の指標	現況値 令和 4（2022）年	目標値 令和 27（2045）年
公共交通空白地区の改善数	0 地区	3 地区

② 朝霞駅周辺の居心地が良い空間づくりによる活性化

「次の一手」のための誘導方針（朝霞市独自のストーリー）「⑤都市拠点内のウォークブル化（歩いて暮らせる、居心地が良い空間づくり）を推進します。」の指標として、居心地が良い空間づくりによる駅周辺の活性化につながる朝霞駅周辺主要道路（朝霞駅南口駅前通り）の歩行者交通量を指標とします。

朝霞市独自のストーリーの 実現による効果の指標	現況値 令和 4（2022）年	目標値 令和 27（2045）年
朝霞駅南口駅前通りの歩行者交通量 （休日午後）	778 人/時間	1,167 人/時間

③ 低炭素型（低環境負荷）の市街地整備・交通体系構築

「次の一手」のための誘導方針（朝霞市独自のストーリー）「⑥マイカーに依存しない移動手段の促進に加え、建築物の省エネやグリーンインフラの導入等による低炭素型（低環境負荷）の市街地整備・交通体系構築を推進します。」の指標として、シェアサイクル利用者数や緑被率を指標とします。

朝霞市独自のストーリーの 実現による効果の指標	現況値 令和 3（2021）年	目標値 令和 27（2045）年
シェアサイクル年間利用者数	84 万人	110 万人
朝霞市独自のストーリーの 実現による効果の指標	現況値 令和 2（2020）年	目標値 令和 27（2045）年
緑被率	34%	37%

④ 交通安全対策のまちづくりの推進

「次の一手」のための誘導方針（朝霞市独自のストーリー）「⑦次世代を担う子どもたちのために交通安全対策のまちづくりを推進します。」の指標として、ゾーン30プラスの指定数を指標とします。

朝霞市独自のストーリーの 実現による効果の指標	現況値 令和4（2022）年	目標値 令和27（2045）年
ゾーン30プラスの指定数	0件	2件

3 計画の評価と見直し

立地適正化計画は、時間軸を持ったアクションプランとして運用するものとし、PDCA サイクルに基づき、おおむね5年ごとに計画に記載された誘導施策等の実施状況について調査、分析及び評価を行い、計画の進捗状況や妥当性等の検証を行います。

検証にあたっては、目標・指標を定量的に評価するとともに、その結果を踏まえ、誘導施策の見直しや充実・強化等、必要に応じて計画の見直し等を行います。また見直し時期については、上位計画である都市計画マスタープランとの整合を図るものとします。

【評価と見直しの考え方について（都市計画運用指針より）】

立地適正化計画を作成した場合には、おおむね5年毎に計画に記載された施策・事業の実施状況について調査、分析及び評価を行い、立地適正化計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討すべきである。また、その結果や、都市計画基礎調査の結果、市町村都市計画審議会における意見を踏まえ、施策の充実、強化等について検討を行うとともに、必要に応じて、適切に立地適正化計画や関連する都市計画の見直し等を行うべきである。

資料：都市計画運用指針（第12版 令和4年4月）

【計画の評価・見直しに係るPDCAサイクルのイメージ】

